

光市人口ビジョン附属資料

令和2年3月

山口県光市

1 国における地方創生をめぐる現状認識

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針2019」6月21日閣議決定より抜粋

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

国の総人口は、平成30年10月1日現在、1億2644万3千人と8年連続で減少する一方で、65歳以上の高齢者人口割合は、28.1%と最高を記録しました。生産年齢人口は7545万人で平成26年から240万人減少する一方で、就業者数は293万人増加しており、全体的な人口減少を女性や高齢者の社会進出が補っている状況にあります。合計特殊出生率は、平成30年は1.42（最低は平成17年の1.26）で、年間出生数は、91万8千人で、平成26年から約8万6千人減少しました。

(2) 東京一極集中の継続

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の人口は、平成30年で全人口の約3割が集中し、日本人移動者で13万6千人の転入超過となっており、東京圏への一極集中の傾向が続いています。転入超過数の大半は若年層で15歳から29歳で12万人超となり、女性の転入超過が増加傾向にあります。全国的な出生数が減少する中で、前項に占める東京圏の出生数割合は増加傾向（平成26年28.5%から平成29年29.0%）にあり、地方とのつながりが弱い者が増加することに留意する必要があります。

(3) 地域経済の状況

完全失業率は全ての都道府県で改善し、有効求人倍率も全ての都道府県で上昇しました。時間当たりの賃金も全ての都道府県で上昇しています。一方、東京圏とその他の地域との間で一人あたりの所得等に差が生じているほか、経営者の高齢化や後継者不足を背景に休廃業・解散企業は年々増加傾向にあり、人口減少に伴い、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性があります。

2 光市の現状

(1) 人口の現状

本市の人口は、令和元年10月1日現在、49,686人と推計され、昭和43年以来の4万人台となりました。3区分別人口を見ると、老年人口が平成27年10月1日現在17,289人33.7%から令和元年10月1日現在17,914人36.1%となり、高齢化が進んでいます。一方、生産年齢人口は平成27年27,617人53.8%から令和元年26,013人52.4%と減少し、年少人口も平成27年6,370人12.4%から令和元年5,759人11.6%と減少しています。

出生数は、平成22年に400人を下回って以降、現在まで300人台が続いています。一方、死亡者数は、総合戦略策定以降、毎年、約650人から約700人で推移し、自然増減では、毎年300人超の減少となっています。

転入・転出の社会増減では、総合戦略策定から現在まで毎年、転出者数が転入者数を上回り、令和元年は、転出者1,661人、転入者が1,567人と転出超過の状況が続いています。

人口減少は、自然増減及び社会増減の両方が減少することにより、進んでいる状況ですが、本市では、自然減による影響が大きいといえます。

光市人口の推移

(単位：人)

	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和1 (2019)
人 口	51,369	51,040	50,594	50,143	49,686
前年増減	(国勢調査人口)	△ 329	△ 446	△ 451	△ 457

推計・展望比較

(単位：人)

	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和1 (2019)
○人口推計 A	50,993	50,597	50,201	49,805
○人口の展望 B	51,034	50,699	50,364	50,029
○実際の人口 C	51,040	50,594	50,143	49,686
推計との差 C-A	47	△ 3	△ 58	△ 119
展望との差 C-B	6	△ 105	△ 221	△ 343

※人口推計及び展望は、5年毎でしか推計していないため、5年間の差を均等分割しています。

※各年10月1日現在人口（山口県人口移動統計）

自然増減・社会増減の推移

(単位：人)

	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和1 (2019)
自然増減	△ 300	△ 339	△ 398	△ 338
出生	365	319	303	311
死亡	665	658	701	649
社会増減	9	△ 112	△ 113	△ 94
転入	1,572	1,511	1,528	1,567
転出	1,563	1,623	1,641	1,661

※1月～12月の人口移動（山口県人口移動統計）

(2) 転入元・転出先の状況

ア 県内市町における転入元・転入先の状況（平成27年から平成30年の4か年合計）

転入元では、周南市が最も多く、次いで下松市、岩国市となっています。転出先では、周南市が最も多く、次いで下松市、山口市となっています。転入、転出とも、周南地区である周南市と下松市の数が突出しています。これは、平成22年度から平成26年度の5か年と同じ傾向でした。

県内市町からの転入状況

順位	市町名	転入数 (人)
1	周南市	899
2	下松市	650
3	岩国市	336
4	山口市	308
5	柳井市	224
6	田布施町	194
7	防府市	178
8	下関市	138
9	平生町	131
10	宇部市	122

※国提供資料より集計

県内市町への転出状況

順位	市町名	転出数 (人)
1	周南市	877
2	下松市	803
3	山口市	326
4	岩国市	303
5	田布施町	239
6	柳井市	157
7	防府市	154
8	宇部市	139
9	下関市	133
10	平生町	124

※国提供資料より集計

【参考】平成22年度～平成26年度 5か年の状況

順位	市町名	
	転入	転出
1	周南市	周南市
2	下松市	下松市
3	岩国市	山口市
4	山口市	岩国市
5	田布施町	田布施町

イ 県内の転入超過と転出超過の状況（平成27年から平成30年の4か年合計）

転入超過では、柳井市が最も多く、次いで岩国市、防府市となっています。転出超過では、下松市が最も多く、次いで田布施町、山陽小野田市となっています。柳井市からの転入超過が多い点と下松市及び田布施町への転出超過が多い点は、平成22年度から平成26年度の5か年と同じ傾向でした。特に下松市への転出超過は、前回と今回ともに突出しています。

県内の転入超過と転出超過の状況

市町名	転入 A	転出 B	A-B	
柳井市	224	157	67	転入超過
岩国市	336	303	33	
防府市	178	154	24	
周防大島町	72	49	23	
周南市	899	877	22	
長門市	31	17	14	
上関町	17	8	9	
平生町	131	124	7	
下関市	138	133	5	
美祢市	19	15	4	
萩市	38	36	2	
阿武町	2	3	△ 1	転出超過
和木町	5	18	△ 13	
宇部市	122	139	△ 17	
山口市	308	326	△ 18	
山陽小野田市	46	67	△ 21	
田布施町	194	239	△ 45	
下松市	650	803	△ 153	

※国提供資料より集計

【参考】平成22年度～平成26年度 5か年の状況

順位	市町名	
	転入超過	転出超過
1	周南市	下松市
2	柳井市	防府市
3	平生町	田布施町
4	周防大島町	宇部市
5	岩国市	山口市

ウ 県外における転入元・転入先の状況（平成27年から平成30年の4か年合計）

転入元及び転出先とも、都市圏への移動が多い状況にあります。得に近隣都市圏への移動が多く見られます。具体的には、広島県が最も多く、次いで福岡県、東京都となっています。平成22年度から平成26年度の5か年においても、上位は同じ傾向でした。全体的には、転出が多ければ転入も多い傾向があります。

県外からの転入状況

順位	都道府県名	転入数 (人)
1	広島県	454
2	福岡県	265
3	東京都	192
4	大阪府	175
5	神奈川県	151
6	兵庫県	104
7	岡山県	85
8	千葉県	83
9	大分県	50
10	愛知県	48
参考	東京圏	466

※国提供資料より集計

※東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）

県外への転出状況

順位	都道府県名	転出数 (人)
1	広島県	492
2	福岡県	379
3	東京都	354
4	大阪府	189
5	神奈川県	159
6	兵庫県	147
7	千葉県	103
8	岡山県	84
9	京都府	63
10	埼玉県	61
参考	東京圏	677

※国提供資料より集計

【参考】平成22年度～平成26年度5か年の状況

順位	都道府県名	
	転入	転出
1	広島県	広島県
2	福岡県	福岡県
3	東京都	東京都
4	大阪府	大阪府
5	神奈川県	兵庫県

エ 県外の転入超過と転出超過の状況（平成27年から平成30年の4か年合計）

転入超過では、佐賀県が最も多く、次いで北海道、高知県となっています。転出超過では、東京都が最も多く、次いで福岡県、兵庫県となっています。全国的に見られる東京都を含む東京圏への集中が本市においても見られます。平成22年度から平成26年度の5か年と比べると、転入超過には共通するような傾向はなく、転出超過には、上位に入る都道府県には同じ傾向が見られます。

県外の転入超過と転出超過の状況

順位	都道府県名	転入 A	転出 B	A-B	
1	佐賀県	20	6	14	↑ 転入超過
2	北海道	19	10	9	
3	高知県	11	4	7	
4	静岡県	27	21	6	
5	鳥取県	23	17	6	
6	熊本県	31	25	6	
7	長崎県	33	28	5	
8	富山県	6	3	3	
9	福島県	5	3	2	
10	大分県	50	48	2	
37	島根県	43	54	△ 11	↓ 転出超過
38	大阪府	175	189	△ 14	
39	長野県	6	23	△ 17	
40	千葉県	83	103	△ 20	
41	埼玉県	40	61	△ 21	
42	京都府	38	63	△ 25	
43	広島県	454	492	△ 38	
44	兵庫県	104	147	△ 43	
45	福岡県	265	379	△ 114	
46	東京都	192	354	△ 162	
参考	東京圏	466	677	△ 211	

※国提供資料より集計

※東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）

【参考】平成22年度～平成26年度5か年の状況

順位	都道府県	
	転入超過	転出超過
1	大分県 ↑	広島県 ↑
2	徳島県	東京都
3	埼玉県	福岡県
4	新潟県	大阪府
5	奈良県	京都府

(3) 年齢別・性別の転入・転出の状況

転入者数、転出者数は、ともに女性より男性の方が多いたが、転出超過人数は、いずれも女性の方が上回っています。年齢区分別に見ると、男女とも10歳代と20歳代の動きが大きく、転出超過も多くなっており、進学や就職に伴い若年層が転出するという地方都市の傾向を示しています。また、国の分析のとおり、東京圏への転出超過が続いていることも分かります。東京都（東京圏も同様）への転出超過は、若年層の男女ともに共通しています。

性別による転入・転出の状況 (単位：人)

区分	男性			女性		
	転入 A	転出 B	転出超過 A-B	転入 A	転出 B	転出超過 A-B
県外	1,206	1,396	△ 190	951	1,221	△ 270
県内	1,756	1,784	△ 28	1,654	1,684	△ 30

※国提供資料より集計

性別による転入・転出の状況 (年齢区分別・県内外) (単位：人)

区分	男性			女性		
	転入 A	転出 B	超過 A-B	転入 A	転出 B	超過 A-B
10歳代未満	314	268	46	308	309	△ 1
10歳代	246	358	△ 112	157	270	△ 113
20歳代	991	1,164	△ 173	895	1,087	△ 192
30歳代	590	551	39	514	551	△ 37
40歳代	336	369	△ 33	267	277	△ 10
50歳代	239	248	△ 9	146	140	6
60歳代	153	123	30	94	86	8
70歳代以上	93	99	△ 6	224	185	39

※国提供資料より集計

○男性

転入の状況 (年齢区分別・男性) (単位：人)

	順位	団体名	10歳代 未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代 以上
県外	1	広島県	26	8	87	41	33	21	10	9
	2	福岡県	11	11	76	33	10	12	3	0
	3	大阪府	8	6	34	21	13	6	7	5
	4	東京都	6	2	41	15	14	11	5	4
	5	神奈川県	5	1	20	14	12	9	11	5
	参考	東京圏	14	6	93	40	37	25	29	10
県内	1	周南市	58	47	130	93	39	31	23	26
	2	下松市	52	18	100	82	39	23	22	12
	3	山口市	25	11	56	30	26	25	6	2
	4	岩国市	23	25	46	31	18	13	6	6
	5	防府市	5	30	33	17	12	9	3	1

※国提供資料より集計

転出の状況（年齢区分別・男性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	広島県	14	49	105	32	27	16	8	6
	2	福岡県	17	29	75	35	13	12	10	5
	3	東京都	7	16	98	29	13	6	5	6
	4	大阪府	3	11	49	11	5	11	3	5
	5	神奈川県	7	13	36	11	8	4	2	1
	参考	東京圏	24	41	165	58	33	17	10	12
県内	1	周南市	45	31	145	96	44	29	22	22
	2	下松市	35	32	180	83	41	28	13	10
	3	山口市	15	22	42	38	28	17	11	4
	4	岩国市	16	10	54	30	30	11	5	2
	5	田布施町	16	7	31	24	15	8	4	3

※国提供資料より集計

転入超過の状況（年齢区分別・男性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	岡山県	2	△ 8	13	3	△ 2	1	1	0
	2	北海道	0	1	4	0	1	0	△ 1	0
	3	香川県	3	△ 1	6	0	△ 4	0	1	0
県内	1	防府市	3	21	2	5	1	1	△ 1	△ 3
	2	柳井市	1	0	7	18	△ 7	0	1	2
	3	周南市	13	16	△ 15	△ 3	△ 5	2	1	4

※国提供資料より集計

転出超過の状況（年齢区分別・男性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	東京都	△ 1	△ 14	△ 57	△ 14	1	5	0	△ 2
	2	福岡県	△ 6	△ 18	1	△ 2	△ 3	0	△ 7	△ 5
	3	広島県	12	△ 41	△ 18	9	6	5	2	3
	4	兵庫県	2	△ 7	△ 15	8	2	△ 6	0	2
	5	埼玉県	△ 1	△ 4	△ 4	△ 2	△ 1	0	3	△ 2
	参考	東京圏	△ 10	△ 35	△ 72	△ 18	4	8	19	△ 2
県内	1	下松市	17	△ 14	△ 80	△ 1	△ 2	△ 5	9	2
	2	田布施町	△ 5	1	△ 8	△ 6	△ 3	△ 3	△ 2	0
	3	山陽小野田市	2	△ 7	2	△ 4	△ 2	△ 4	△ 1	△ 1
	4	和木町	△ 3	△ 3	0	△ 3	0	0	0	0
	5	宇部市	△ 1	△ 4	△ 3	3	2	△ 1	2	△ 2

※国提供資料より集計

○女性

転入の状況（年齢区分別・女性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	広島県	26	9	94	40	14	18	9	9
	2	福岡県	10	3	54	22	8	6	3	3
	3	東京都	8	8	31	21	12	5	4	5
	4	大阪府	6	4	26	16	13	3	3	4
	5	神奈川県	10	8	13	15	9	13	5	1
	参考	東京圏	22	16	55	47	24	24	15	9
県内	1	周南市	68	26	144	83	43	24	14	50
	2	下松市	37	9	83	75	30	13	9	46
	3	岩国市	22	9	61	25	19	7	8	17
	4	柳井市	16	8	43	25	9	4	5	18
	5	山口市	20	11	48	22	14	5	3	4

※国提供資料より集計

転出の状況（年齢区分別・女性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	広島県	16	29	103	39	17	7	7	17
	2	福岡県	16	24	82	31	13	3	5	9
	3	東京都	5	21	85	29	11	8	5	10
	4	大阪府	2	13	51	7	10	5	1	2
	5	神奈川県	7	6	22	13	8	8	6	7
	参考	東京圏	20	32	130	53	28	18	11	25
県内	1	周南市	59	33	132	84	52	19	21	43
	2	下松市	41	21	149	89	35	22	8	16
	3	山口市	23	15	56	23	16	7	5	4
	4	岩国市	20	7	56	30	15	5	2	10
	5	田布施町	26	11	27	37	17	5	3	5

※国提供資料より集計

転入超過の状況（年齢区分別・女性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	佐賀県	1	2	7	0	1	0	1	0
	2	鳥取県	2	3	3	0	0	1	0	1
	3	高知県	1	△ 1	5	0	1	0	0	0
県内	1	柳井市	13	4	7	7	3	△ 3	5	9
	2	岩国市	2	2	5	△ 5	4	2	6	7
	3	周防大島町	1	1	7	0	3	1	△ 2	1

※国提供資料より集計

転出超過の状況（年齢区分別・女性）

（単位：人）

	順位	団体名	10歳代未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
県外	1	東京都	3	△ 13	△ 54	△ 8	1	△ 3	△ 1	△ 5
	2	福岡県	△ 6	△ 21	△ 28	△ 9	△ 5	3	△ 2	△ 6
	3	兵庫県	△ 1	△ 9	△ 16	0	4	0	△ 2	△ 5
	4	京都府	0	△ 5	△ 4	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 2
	5	大阪府	4	△ 9	△ 25	9	3	△ 2	2	2
	5	広島県	10	△ 20	△ 9	1	△ 3	11	2	△ 8
	参考	東京圏	2	△ 16	△ 75	△ 6	△ 4	6	4	△ 16
県内	1	下松市	△ 4	△ 12	△ 66	△ 14	△ 5	△ 9	1	30
	2	山口市	△ 3	△ 4	△ 8	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2	0
	3	田布施町	△ 20	3	2	△ 19	△ 5	3	△ 1	18
	4	宇部市	1	△ 1	△ 3	△ 4	2	△ 4	△ 2	△ 2
	5	下関市	1	△ 3	△ 6	1	1	△ 2	0	1

※国提供資料より集計

（４）地域経済の現状

国において完全失業率は全ての都道府県で改善したと分析されているとおり、山口県の完全失業率は、平成28年3.0%～3.3%程度であったものが、令和元年には、2.2%～2.5%程度と改善がみられます。また、有効求人倍率においても、下松公共職業安定所管内で、平成27年度には1.08であったものが、平成30年度は1.43と上昇しています。

一人当たり賃金（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）は、山口県では平成27年の398万円から平成30年は418万円に増加している一方で、全国平均からは約40万円低く、都市部との差（参考：平成30年東京都586万円）が見られます。

3 人口の推計及び将来展望

（１）人口の推計

平成27年度策定の人口ビジョンでは、令和2年（2020年）に5万人を切り、令和22年（2040年）には3万人台、令和42年（2060年）には2万人台になると推計しています。

今回、平成27年国勢調査結果を基に、人口を再推計したところ、減少傾向はあるものの、全体的には、人口ビジョン推計結果と概ね変わりはありません。

※国の人口推計による、平成26年推計時と今回再推計による令和42年（2060年）国の総人口の差は7.0%であり、本市人口の場合は、5.0%となります。

（単位：人）

	平成27 (2015)	令和2 (2020) 5年後	令和7 (2025) 10年後	令和12 (2030) 15年後	令和17 (2035) 20年後	令和22 (2040) 25年後	令和27 (2045) 30年後	令和32 (2050) 35年後	令和37 (2055) 40年後	令和42 (2060) 45年後
人口ビジョン(H27)a	51,389	49,410	47,043	44,416	41,640	39,019	36,578	34,248	31,951	29,635
令和元年推計値 b	51,369	49,186	46,635	43,909	41,060	38,266	35,639	33,149	30,706	28,179
差 b-a	△ 20	△ 224	△ 408	△ 507	△ 580	△ 753	△ 939	△ 1,099	△ 1,245	△ 1,456

※国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計

(2) 人口の将来展望

人口ビジョンでは、令和12年(2030年)に45,000人台を、令和22年(2040年)には41,000人台を、令和42年(2060年)には36,000人台を維持すると展望しています。また、総合計画の長期未来展望の人口の展望では、20年後の令和17年(2035年)の総人口が43,800人を上回ると展望しています。

【将来展望の条件】

- ①出生率 令和12年(2030年) 1.94(市民希望)
令和52年(2040年) 2.07(人口置換水準)
- ②社会移動 令和7年(2025年) 均衡(転入と転出の差引きゼロ)

こうした展望が実現された場合は、令和42年までの総人口の展望は、次のとおりとなります。

※国の人口推計による平成26年時の展望と今回再推計による展望では、令和42年(2060年)国の総人口の差は0.1%であり、本市人口の場合は、0.3%となります。

(単位:人)

	平成27 (2015)	令和2 (2020) 5年後	令和7 (2025) 10年後	令和12 (2030) 15年後	令和17 (2035) 20年後	令和22 (2040) 25年後	令和27 (2045) 30年後	令和32 (2050) 35年後	令和37 (2055) 40年後	令和42 (2060) 45年後
人口ビジョン(H27)a	51,179	49,695	47,853	45,887	43,817	41,959	40,366	38,985	37,686	36,411
令和元年推計値 b	51,369	49,186	46,635	43,909	41,060	38,266	35,639	33,149	30,706	28,179
令和元年展望値 c	51,369	49,491	47,611	45,828	43,890	41,945	40,231	38,782	37,615	36,532
展望比較 c-a	190	△ 204	△ 242	△ 59	73	△ 14	△ 135	△ 203	△ 71	121
歯止め効果 c-b	0	305	975	1,919	2,830	3,679	4,592	5,632	6,909	8,353

※平成27年人口ビジョンは人口移動統計調査数値

(3) 3区分別人口割合の展望

3区分別人口の展望の再推計結果は、人口ビジョンに近い割合となります。また、総合計画の長期未来展望の人口の展望では、20年後、年少人口12.5%程度、生産年齢人口52.5%程度、老年人口35.0%程度と展望していますが、今回の再推計では、年少人口13.5%、生産年齢人口51.2%、老年人口35.2%程度と概ね近い値となっています。

割合	平成27 (2015)	令和2 (2020) 5年後	令和7 (2025) 10年後	令和12 (2030) 15年後	令和17 (2035) 20年後	令和22 (2040) 25年後	令和27 (2045) 30年後	令和32 (2050) 35年後	令和37 (2055) 40年後	令和42 (2060) 45年後	
年少	人口ビジョン	12.7%	12.2%	12.0%	12.2%	12.9%	13.9%	14.6%	15.1%	15.2%	
	令和元年再推計	12.4%	11.2%	10.8%	11.9%	13.5%	14.6%	14.5%	14.3%	15.7%	
	差	△ 0.3%	△ 1.0%	△ 1.2%	△ 0.3%	0.7%	0.7%	△ 0.1%	△ 0.8%	△ 0.4%	0.5%
生産年齢	人口ビジョン	53.8%	52.8%	52.8%	53.1%	52.5%	50.3%	49.8%	50.7%	52.5%	54.0%
	令和元年再推計	53.9%	53.1%	53.1%	52.7%	51.2%	48.8%	48.7%	50.2%	51.7%	53.5%
	差	0.1%	0.3%	0.3%	△ 0.4%	△ 1.3%	△ 1.5%	△ 1.0%	△ 0.5%	△ 0.8%	△ 0.5%
老年	人口ビジョン	33.1%	35.1%	35.2%	34.7%	34.6%	35.8%	35.6%	34.2%	32.4%	30.8%
	令和元年再推計	33.7%	35.7%	36.1%	35.4%	35.2%	36.7%	36.8%	35.5%	33.7%	30.8%
	差	0.7%	0.7%	0.9%	0.7%	0.6%	0.8%	1.2%	1.3%	1.2%	0.0%